



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
東

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所  
 コード番号 5282 URL <http://www.geostr.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山 実則  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部 経理チームリーダー (氏名) 古橋 義孝 (TEL) 03-5844-1201  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,441	△3.2	244	△27.6	291	△21.4	155	△90.3
25年3月期	24,225	-	337	-	370	-	1,611	-
(注) 包括利益	26年3月期		219百万円 (11.9%)		25年3月期		1,850百万円 (-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	4.98	-	1.1	1.2	1.0
25年3月期	51.51	-	11.9	1.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	22,344	14,482	64.7	461.87
25年3月期	25,294	14,473	57.1	461.63

(参考) 自己資本 26年3月期 14,450百万円 25年3月期 14,443百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△575	△253	△894	2,493
25年3月期	△653	2,076	△221	4,216

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	0.00	-	4.50	4.50	140	8.7	1.0
26年3月期	-	0.00	-	2.00	2.00	62	40.2	0.4
27年3月期(予想)	-	0.00	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、平成27年3月期の期末配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	23,500	0.3	130	△46.8	150	△48.5	70	△55.0	2.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	31,530,000株	25年3月期	31,530,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	243,482株	25年3月期	242,588株
③ 期中平均株式数	26年3月期	31,287,150株	25年3月期	31,287,779株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,646	△6.9	130	△52.6	209	△36.9	112	△93.1
25年3月期	17,881	-	276	-	331	-	1,636	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	3.61		-					
25年3月期	52.31		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	20,171		13,891		68.9		444.01	
25年3月期	23,120		13,860		59.9		443.00	

(参考) 自己資本 26年3月期 13,891百万円 25年3月期 13,860百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
	17,000	2.1	40	△69.4	100	△52.2	50	△55.7	円 銭 1.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
6. その他 .....	31
(1) 役員の変動 .....	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内需要を中心に順調に回復を続けました。個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移し、年度末にかけて消費税率引き上げ前の駆け込み需要が本格化しました。今後は、駆け込み需要の反動減と物価上昇に伴う実質所得低下の影響から、個人消費、住宅投資は減少し、一時的な景気減速は避けられないものの、反動減の影響は次第に弱まり、景気は回復基調に戻るものと想定されます。

当社グループの属する建設業界につきましては、土木事業分野においては、公共投資は復興需要や緊急経済対策の効果から大幅に増加しているものの、大型プロジェクトの受注が来期以降となるため、足元では厳しい事業環境が継続しています。また、建築事業分野においては、被災住宅の再建、金利・地価の先高感に、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が加わり、新設住宅着工戸数は高水準となりましたが、受注ペースでは10月以降は駆け込み需要の反動減が顕在化し、低水準で推移している状況です。

このような状況下、当社グループは、平成26年度中期計画（平成25～26年度）に基づき、受注拡大と徹底したコスト削減による利益向上対策のみならず、将来の成長に向けた基盤整備に積極的に取り組みました。また、今後本格的に製造開始が予定される東京外郭環状道路向けセグメントに関しましては、過去最大規模のプロジェクトであり、受注増に向けて検討・準備を行いました。

当連結会計年度の業績は、売上高234億41百万円（前連結会計年度比3.2%減）、営業利益2億44百万円（前連結会計年度比27.6%減）、経常利益2億91百万円（前連結会計年度比21.4%減）、当期純利益1億55百万円（前連結会計年度比90.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(セグメント別 業績)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		差異	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
売上高						
土木事業	18,818	77.7	17,632	75.2	△1,185	△2.5
建築事業	5,407	22.3	5,808	24.8	401	2.5
計	24,225	100.0	23,441	100.0	△784	—
営業利益						
土木事業	328		182		△146	
建築事業	8		62		53	
計	337		244		△93	

## 土木

平成23年10月1日付の合併により、当社は鋼製セグメントの製造販売及び合成セグメント等についての新日鐵住金株式会社からの受託製造を行うこととなり、シールドトンネルに必要なあらゆる種類のセグメントを製造できる体制を整えることとなりました。

当連結会計年度は、在来工法のプレキャスト化と震災復興プロジェクトの受注拡大に努めた結果、RC土木製品の売上高は増加したものの、大型プロジェクトの谷間に当たることから、セグメント製品の売上高が減少したことにより、土木事業全体の売上高は176億32百万円（前連結会計年度比6.3%減）、営業利益は1億82百万円（前連結会計年度比44.5%減）となりました。

当連結会計年度の主な売上は、357号東京港トンネル工事向け・大和川線シールド工事向けのセグメント製品、第二東名高速道路雁峰トンネル工事向けのRC土木製品等であります。

## 建築

戸建鉄筋コンクリート住宅を担当する100%子会社のレスコハウス株式会社は、抜本的な収益力の強化に取り組んでおります。営業面では、新商品として4月から環境対応型住宅「スマートフォルテ」、10月からは企画住宅を進化させた「マイライフプラス」を市場投入すると共に、鉄筋コンクリート住宅の優位性を訴求するため、セミナー・現場見学会等の開催やネット広告の強化を行って、受注の確保・拡大に全力で取り組んでおります。また、コスト面では、協力会社と一体となったコスト削減と工場の生産性向上を推進しております。以上の結果、建築事業全体の売上高は58億8百万円（前連結会計年度比7.4%増）、営業利益は62百万円（前連結会計年度比591.2%増）となりました。

なお、次期の業績見通しにつきましては、土木事業分野においては、東京外郭環状道路の受注・製造に向けて着実に準備を進めるものの、同プロジェクトの製造開始は年度後半になる見通しで、本格的な業績への反映は平成28年3月期以降と考えております。また、建築事業分野においては、消費税率引き上げ後の需要の減少により、依然として厳しい事業環境が続くものと思われまます。当社グループは、新日鐵住金株式会社との営業連携の下、復興需要をはじめあらゆる需要を掘り起こし、捕捉すると共に、上期下期の生産平準化や徹底したコストダウン対策に加え、最適な生産体制の構築に向けた各工場の整流化対策、相互連携強化に取り組むことで、収益を確保し、同時に、確実に成長する会社とすべく、全社員・グループ会社一丸となって努力していく所存であります。

平成27年3月期の業績見通しは、連結売上高235億円、連結営業利益1億30百万円、連結経常利益1億50百万円、連結当期純利益70百万円を見込んでおります。

また、個別の業績見通しは、売上高170億円、営業利益40百万円、経常利益1億円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

なお、当社グループの業績管理は、主に、通期をベースに行っているため、連結及び個別の第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結総資産は、有価証券（前連結会計年度増減額12億99百万円）・受取手形及び売掛金（同10億3百万円）・現金及び預金（同6億81百万円）等が増加したものの、預け金（同△37億3百万円）・たな卸資産（同△24億42百万円）等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ29億49百万円減少し、223億44百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金（同△9億53百万円）、短期借入金（同△6億90百万円）、未払金（同△5億51百万円）、未払法人税等（同△5億38百万円）等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ29億59百万円減少し、78億61百万円となりました。

純資産は、144億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加しました。以上の結果、自己資本比率は64.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億22百万円減少し、24億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億75百万円の支出（前連結会計年度は6億53百万円の支出）となりました。税金等調整前当期純利益は2億98百万円でありましたが、売上債権の増加額（△10億3百万円）、仕入債務の減少額（△9億53百万円）、法人税等の支払額（△8億49百万円）、前受金の減少額（△3億58百万円）等の減少要因が、たな卸資産の減少額（24億42百万円）等の増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億53百万円の支出（前連結会計年度は20億76百万円の収入）となりました。有形固定資産の取得による支出（△2億64百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億94百万円の支出（前連結会計年度は2億21百万円の支出）となりました。短期借入金の純増減額（△7億40百万円）、配当金の支払額（△1億41百万円）が主なものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	59.1	62.1	46.8	57.1	64.7
時価ベースの自己資本比率(%)	12.2	19.2	34.1	27.2	91.7
債務償還年数(年)	1.3	1.6	0.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.1	31.4	212.6	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性を目指し、収益状況に対応した安定適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また内部留保を充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。

この基本方針に基づき、当期の期末の剰余金の配当につきましては、1株につき2円を予定しております。また、次期の剰余金の配当につきましては中間配当は見送り、現在のところ期末配当の具体的な金額は未定であります。決定後速やかに開示いたします。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### 1) 当社グループを取り巻く事業環境について

当社グループの主力製品であるセグメント（トンネルの構造部材）・プレス土木製品・RC土木製品の大半は、公共工事に使用されます。

公共工事投資の動向は日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、その規模は今後とも安定的に推移するとは限りません。したがって、当社グループの業績は公共工事投資動向により影響をうける可能性があります。また、最近のゼネコンの低価格入札は、当社の受注価格や受注量に影響する可能性があります。

第2の主力部門である建築事業は、戸建鉄筋コンクリート住宅の製造・販売であり、景気動向、金利動向、地価動向、住宅税制関連法規改正等により影響を受ける可能性があります。

#### 2) 原材料価格変動リスク

当社グループの製品の原材料として使用される鋼材・重油価格等は、市場の動向を反映して変動いたします。したがって、当社グループの損益は原材料価格の変動により影響を受ける可能性があります。

#### 3) 人員不足に係るリスク

長期的に労働人口の減少が続くなか、積極的な財政政策や金融緩和を通じた円高修正を受け、国内経済が上昇基調に転じつつあるため、人員不足が発生しております。特に建材分野では顕著であり、業務運営や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4) 貸倒損失の発生リスク

当社グループの関連する建設業界におきましては、公共工事投資が短期的には増加しているものの、これまで長期に亘り減少してきたことにより、債権の貸倒発生により損益に影響を及ぼす可能性があります。

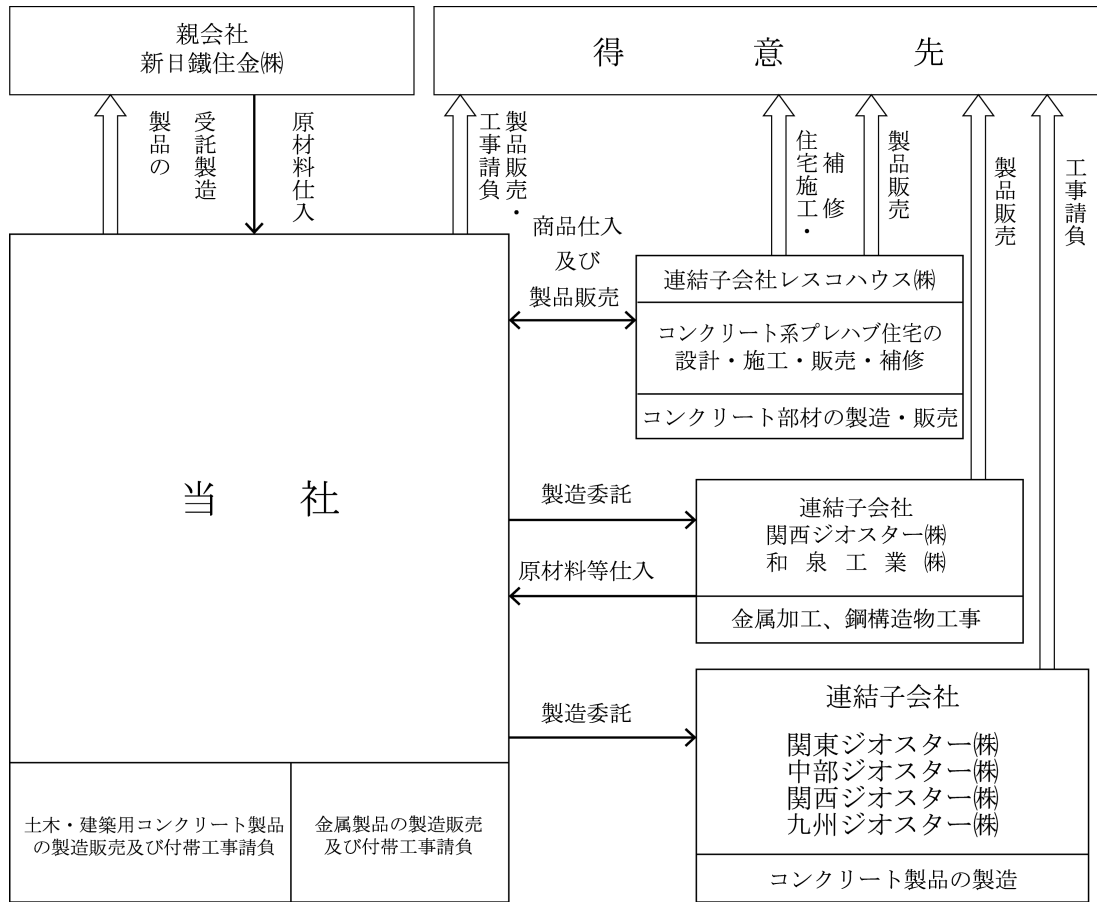
#### 5) 金利水準の変動

金利水準の上昇が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 6) 災害による事業活動の停止リスク

当社グループの生産設備が、大規模な地震その他自然災害に見舞われた場合、生産活動の中断等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



最近の有価証券報告書（平成25年6月28日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

なお、関東ジオスター株式会社と中部ジオスター株式会社は、平成26年4月1日付にて合併し、社名をジオファクト株式会社といたしました。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「人の満足を支える」ことを使命とし、社会のニーズに即応した土木建材製品・戸建住宅を供給し、社会資本の整備と国民生活の向上に大きく貢献することを基本方針として、今日まで新たな需要・用途開発を心がけ、高品質で廉価な製品を供給できるようグループ一体となり努力してまいりました。

これからも、この仕事に誇りをもって、新しい技術、新しい製品を創り出し、お客様に、株主の皆様、社員に、そして地域社会に報いて行く所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、お客様に優れた土木建材製品・戸建住宅を供給し、長期的に安心して使用していただくことを基本としておりますので、収益性向上と財務体質強化を最も重要な経営目標としております。具体的には中長期的に、売上高経常利益率3%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの事業領域である建設業界においては、土木事業分野では復興需要などから公共工事の増加、2020年の東京オリンピック開催決定による道路・交通など都市インフラ整備が見込まれるなどの明るい兆しが見えてまいりましたが、足元ではこれまでの激しい受注競争による価格低下により厳しい事業環境となっております。また、建築事業分野では、東日本大震災からの復興需要に加え、低金利や各種住宅関連施策、消費税引き上げ前の駆け込み需要はありましたが、消費税引き上げ後の反動減が生じ、引き続き厳しい事業環境が続いております。

これに対し、あらゆる需要の掘り起こしと捕捉、上期下期の生産平準化、徹底したコストダウン対策等の短期的課題に加えて、今後の成長・発展に向けた以下の中長期的な課題にも、全社員・グループ会社が一丸となり、積極的に取り組んでまいります。

##### 1) 今後予定される生産増への対応

今後本格的に製造開始が予定される東京外郭環状道路向けセグメントに関しましては、生産量が過去最大のプロジェクトであり事前の準備が不可欠であり、関東圏の生産供給工場である東松山、茨城を中心にリフレッシュ化に向けた設備増強を行うと共に、全社の営業・技術の力を糾合し、着実な受注とそれに伴う生産増への確実な対応を実行してまいります。

##### 2) ハイブリッド（合成）建材の開発

従来のコンクリートに加えスチールに関する技術を持った優位性を発揮し、経済性と施工性に優れたハイブリッド建材の開発に取り組んでまいります。平成25年度はハイブリッド建材の粘り強い性能を発揮できる「防潮堤」を開発いたしました。更に、製造、エンジニアリング・設計、営業などあらゆる分野で、ハイブリッドの概念に基づいた提案力を高めることで差別化を図ってまいります。

##### 3) 海外市場への進出

当社が中期的に成長するには、新興国の成長を取り込んでいくことが不可欠と考えます。平成25年4月にはベトナム企業のBETON6社とシールド工法用コンクリートセグメントを初めとする当社のコンクリート二次製品の技術供与に向けた検討に関する基本合意書を締結しました。今後生産体制を含めた海外事業展開の検討を進め、各種リスクへの対応を怠ることなく、着実に海外市場への進出を推進してまいります。

##### 4) グループ経営の強化

当社の設計・施工技術部門と製造委託会社が一体となり、技術力（コスト、品質）を更に強化し、収益構造変革を進めてまいります。また、レスコハウス株式会社においては、ネット広告充実による顧客の開拓と、鉄筋コンクリート住宅の特性を生かした賃貸併用住宅、高齢者向け住宅等の高付加価値商品の受注拡大を図りつつ、営業力、設計力、施工力等の事業基盤を強化して一層の収益力強化に取り組んでまいります。

また、当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、法令遵守及びコンプライアンス重視を徹底し、社会から信頼されるグループであり続けるよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	512,386	1,193,490
預け金	3,703,789	-
受取手形及び売掛金	5,305,238	6,308,556
有価証券	-	1,299,890
商品及び製品	3,889,279	1,934,481
仕掛品	814,776	315,361
原材料及び貯蔵品	868,412	880,584
繰延税金資産	326,061	176,679
未収入金	1,300,434	1,613,316
未収還付法人税等	-	298,530
未収消費税等	130,934	1,258
その他	128,620	139,634
貸倒引当金	△2,589	△1,767
流動資産合計	16,977,343	14,160,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,582,935	6,601,528
減価償却累計額	△5,123,323	△5,248,453
建物及び構築物(純額)	1,459,612	1,353,074
機械装置及び運搬具	6,908,463	6,891,304
減価償却累計額	△6,306,880	△6,380,513
機械装置及び運搬具(純額)	601,582	510,790
土地	4,433,011	4,436,711
リース資産	52,467	56,007
減価償却累計額	△28,067	△36,070
リース資産(純額)	24,400	19,936
建設仮勘定	15,475	8,640
その他	3,019,395	2,976,473
減価償却累計額	△2,919,026	△2,855,282
その他(純額)	100,368	121,190
有形固定資産合計	6,634,449	6,450,344
無形固定資産		
借地権	5,577	5,577
施設利用権	17,209	16,848
ソフトウェア	38,309	43,379
のれん	12,333	8,333
その他	51,574	45,362
無形固定資産合計	125,003	119,500
投資その他の資産		
投資有価証券	1,220,866	1,302,522
繰延税金資産	3,594	3,436
その他	388,248	347,118
貸倒引当金	△54,868	△38,220
投資その他の資産合計	1,557,841	1,614,857
固定資産合計	8,317,294	8,184,702
資産合計	25,294,638	22,344,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,499,597	3,546,485
短期借入金	1,100,000	410,000
リース債務	11,950	10,400
前受金	1,156,299	797,412
未払法人税等	564,042	25,291
未払消費税等	-	148,503
未払金	1,741,873	1,190,188
完成工事補償引当金	25,961	28,118
賞与引当金	210,750	256,662
受注損失引当金	118,730	51,168
その他	72,974	97,156
流動負債合計	9,502,180	6,561,387
固定負債		
長期借入金	50,000	-
リース債務	14,290	11,583
繰延税金負債	604,551	549,702
退職給付引当金	289,063	-
役員退職慰労引当金	121,337	111,684
退職給付に係る負債	-	382,454
資産除去債務	138,412	141,748
その他	101,793	103,322
固定負債合計	1,319,448	1,300,494
負債合計	10,821,629	7,861,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	6,398,299	6,413,210
自己株式	△26,902	△27,494
株主資本合計	14,108,227	14,122,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334,937	395,381
退職給付に係る調整累計額	-	△67,476
その他の包括利益累計額合計	334,937	327,904
少数株主持分	29,844	32,387
純資産合計	14,473,009	14,482,838
負債純資産合計	25,294,638	22,344,720

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	24,225,955	23,441,190
売上原価	20,699,016	19,995,740
売上総利益	3,526,938	3,445,450
販売費及び一般管理費		
販売費	1,854,623	1,891,525
一般管理費	1,335,052	1,309,783
販売費及び一般管理費合計	3,189,675	3,201,309
営業利益	337,263	244,140
営業外収益		
受取利息	1,843	914
受取配当金	11,180	11,438
受取ロイヤリティー	7,011	10,914
固定資産売却益	3,137	6,075
受取手数料	3,252	6,211
その他	20,614	18,868
営業外収益合計	47,039	54,423
営業外費用		
支払利息	10,986	3,235
上場賦課金	1,560	1,560
その他	1,116	2,498
営業外費用合計	13,663	7,293
経常利益	370,639	291,270
特別利益		
固定資産売却益	2,306,182	515
投資有価証券売却益	-	10,177
ゴルフ会員権売却益	14	-
工場再編損失引当金戻入額	59,900	-
特別利益合計	2,366,097	10,692
特別損失		
固定資産除売却損	44,543	3,956
減損損失	3,532	-
ゴルフ会員権評価損	130	-
事務所移転費用	49,895	-
投資有価証券評価損	352	-
特別損失合計	98,453	3,956
税金等調整前当期純利益	2,638,283	298,006
法人税、住民税及び事業税	698,051	41,081
法人税等調整額	326,312	98,076
法人税等合計	1,024,364	139,158
少数株主損益調整前当期純利益	1,613,918	158,847
少数株主利益	2,283	3,142
当期純利益	1,611,634	155,704

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,613,918	158,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236,443	60,444
その他の包括利益合計	236,443	60,444
包括利益	1,850,362	219,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,848,078	216,148
少数株主に係る包括利益	2,283	3,142

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,352,250	4,384,580	4,896,174	△26,741	12,606,262	98,493	-	98,493	28,560	12,733,316
当期変動額										
剰余金の配当			△109,508		△109,508					△109,508
当期純利益			1,611,634		1,611,634					1,611,634
自己株式の取得				△160	△160					△160
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						236,443	-	236,443	1,283	237,727
当期変動額合計	-	-	1,502,125	△160	1,501,964	236,443	-	236,443	1,283	1,739,692
当期末残高	3,352,250	4,384,580	6,398,299	△26,902	14,108,227	334,937	-	334,937	29,844	14,473,009

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,352,250	4,384,580	6,398,299	△26,902	14,108,227	334,937	-	334,937	29,844	14,473,009
当期変動額										
剰余金の配当			△140,793		△140,793					△140,793
当期純利益			155,704		155,704					155,704
自己株式の取得				△592	△592					△592
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						60,444	△67,476	△7,032	2,542	△4,489
当期変動額合計	-	-	14,910	△592	14,318	60,444	△67,476	△7,032	2,542	9,829
当期末残高	3,352,250	4,384,580	6,413,210	△27,494	14,122,546	395,381	△67,476	327,904	32,387	14,482,838

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,638,283	298,006
減価償却費	506,114	447,136
のれん償却額	4,000	4,000
工場再編損失(△は戻入額)	△59,900	-
減損損失	3,532	-
投資有価証券評価損益(△は益)	352	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△10,177
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,619	△8,979
受取利息及び受取配当金	△13,023	△12,353
支払利息	10,986	3,235
固定資産除売却損益(△は益)	△2,264,776	△2,634
売上債権の増減額(△は増加)	1,926,054	△1,003,318
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,356,254	2,442,039
仕入債務の増減額(△は減少)	△559,882	△953,112
前受金の増減額(△は減少)	△2,589,166	△358,887
その他	△1,827,563	△580,358
小計	124,647	264,597
利息及び配当金の受取額	13,023	12,353
利息の支払額	△11,804	△3,048
災害損失の支払額	△23,188	-
工場再編損失の支払額	△356,486	-
法人税等の支払額	△399,436	△849,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	△653,244	△575,470
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,000	-
定期預金の払戻による収入	20,000	-
有価証券の売却による収入	-	22,780
有形固定資産の取得による支出	△349,531	△264,291
有形固定資産の売却による収入	2,444,461	7,109
長期貸付けによる支出	-	△240
長期貸付金の回収による収入	807	838
その他	△29,387	△19,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,076,349	△253,274
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	550,000	△740,000
長期借入金の返済による支出	△650,000	-
自己株式の取得による支出	△160	△592
配当金の支払額	△109,085	△141,032
少数株主への配当金の支払額	△1,000	△600
リース債務の返済による支出	△11,691	△11,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221,937	△894,049
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,201,166	△1,722,794
現金及び現金同等物の期首残高	3,015,008	4,216,175
現金及び現金同等物の期末残高	4,216,175	2,493,381

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

a. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

レスコハウス株式会社

和泉工業株式会社

関東ジオスター株式会社

中部ジオスター株式会社

関西ジオスター株式会社

九州ジオスター株式会社

(注) 関東ジオスター株式会社と中部ジオスター株式会社は、平成26年4月1日付にて合併し、社名をジオファクト株式会社といたしました。

b. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

c. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

d. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品、製品、原材料、仕掛品(未成工事支出金除く)及び貯蔵品

移動平均法

b 仕掛品(未成工事支出金)

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

また、NMセグメントの製造に係わる資産の内、特定のプロジェクトのみに係る機械装置等は、プロジェクトの期間を耐用年数とする定率法を採用しております。



- ② 無形固定資産  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ 長期前払費用  
定額法によっております。
- ④ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 完成工事補償引当金  
連結子会社レスコハウス株式会社は引渡後に発生する住宅の瑕疵補修に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上しております。
  - ③ 賞与引当金  
従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
  - ④ 受注損失引当金  
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を受注損失引当金に計上しております。
  - ⑤ 役員退職慰労引当金  
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
  - ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
  - ② その他の工事  
工事完成基準
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が382,454千円計上されております。また、その他の包括利益累計額(退職給付に係る調整累計額)が67,476千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、地域別製販一体型事業部制度を導入し業務運営を行っておりますが、土木・セグメント営業部、技術部、生産・施工技術部及び経営管理部は、各機能部門として、各地域事業部を支援する役割を担い、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案することで、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、取り扱う製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」及び「建築事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、セグメント(鋼製セグメント及び合成セグメントを含む)、プレス土木、RC土木及び鋼材加工製品については、集約基準の要件を満たしており、適切な情報を提供するために「土木事業」に集約しております。

「土木事業」は、セグメント(鋼製セグメント及び合成セグメントを含む)、プレス土木、RC土木及び鋼材加工製品の製造・販売、並びに、これらに係る土木工事を行っております。「建築事業」は、鉄筋コンクリート系プレハブ住宅の設計・施工・販売・補修を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	18,818,525	5,407,429	24,225,955	—	24,225,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,799	35,856	60,655	△60,655	—
計	18,843,324	5,443,286	24,286,611	△60,655	24,225,955
セグメント利益	328,280	8,982	337,263	—	337,263
セグメント資産	22,001,263	2,587,487	24,588,750	705,887	25,294,638
その他の項目					
減価償却費	432,300	73,814	506,114	—	506,114
のれん償却額	4,000	—	4,000	—	4,000
特別利益	2,366,097	—	2,366,097	—	2,366,097
(固定資産売却益)	(2,306,182)	—	(2,306,182)	—	(2,306,182)
(工場再編損失引当金戻入額)	(59,900)	—	(59,900)	—	(59,900)
特別損失	92,583	5,870	98,453	—	98,453
(本社移転費用)	(44,065)	(5,829)	(49,895)	—	(49,895)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	323,798	73,371	397,169	—	397,169

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	17,632,603	5,808,587	23,441,190	—	23,441,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,023	19,890	42,913	△42,913	—
計	17,655,627	5,828,477	23,484,104	△42,913	23,441,190
セグメント利益	182,058	62,082	244,140	—	244,140
セグメント資産	19,033,791	2,274,516	21,308,308	1,036,412	22,344,720
その他の項目					
減価償却費	364,792	82,344	447,136	—	447,136
のれん償却額	4,000	—	4,000	—	4,000
特別利益	10,692	—	10,692	—	10,692
(固定資産売却益)	(515)	—	(515)	—	(515)
(投資有価証券売却益)	(10,177)	—	(10,177)	—	(10,177)
特別損失	3,857	98	3,956	—	3,956
(固定資産除売却損)	(3,857)	(98)	(3,956)	—	(3,956)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	222,359	47,491	269,850	—	269,850

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	6,105,526	土木

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	3,133,379	土木

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	全社・消去	合計
減損損失	3,532	—	—	3,532

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	全社・消去	合計
当期償却額	4,000	—	—	4,000
当期末残高	12,333	—	—	12,333

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	全社・消去	合計
当期償却額	4,000	—	—	4,000
当期末残高	8,333	—	—	8,333

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	461.63円	461.87円
1株当たり当期純利益金額	51.51円	4.98円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.16円減少しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	1,611,634	155,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,611,634	155,704
期中平均株式数(株)	31,287,779	31,287,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	190,559	904,434
預け金	3,703,789	-
受取手形	445,234	673,121
売掛金	3,994,403	4,825,058
有価証券	-	1,299,890
商品及び製品	3,847,841	1,818,378
仕掛品	683,863	187,725
未成工事支出金	12,140	-
原材料及び貯蔵品	804,691	821,717
前払費用	33,836	37,079
繰延税金資産	264,848	122,634
未収入金	1,235,988	1,520,493
未収還付法人税等	-	295,193
未収消費税等	163,331	-
関係会社短期貸付金	-	20,000
その他	76,424	73,390
貸倒引当金	△113	-
流動資産合計	15,456,838	12,599,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,349,392	4,323,316
減価償却累計額	△3,422,633	△3,460,650
建物(純額)	926,758	862,666
構築物	1,153,311	1,191,510
減価償却累計額	△888,458	△920,050
構築物(純額)	264,852	271,459
機械及び装置	6,379,089	6,363,339
減価償却累計額	△5,847,476	△5,914,897
機械及び装置(純額)	531,612	448,441
車両運搬具	69,907	77,088
減価償却累計額	△59,262	△64,696
車両運搬具(純額)	10,644	12,392
工具、器具及び備品	2,625,201	2,575,571
減価償却累計額	△2,547,551	△2,483,119
工具、器具及び備品(純額)	77,650	92,451
土地	3,553,373	3,557,073
リース資産	27,330	31,230
減価償却累計額	△14,935	△21,117
リース資産(純額)	12,394	10,113
建設仮勘定	15,475	8,640
有形固定資産合計	5,392,761	5,263,238



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	17,126	16,765
ソフトウェア	21,077	22,615
のれん	12,333	8,333
その他	2,757	2,289
無形固定資産合計	53,295	50,003
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,211,724	1,293,381
関係会社株式	859,700	859,700
出資金	64,297	55,797
破産更生債権等	7,054	6,511
長期前払費用	7,680	9,049
差入保証金	100,368	58,312
その他	-	240
貸倒引当金	△32,837	△23,813
投資その他の資産合計	2,217,988	2,259,178
<b>固定資産合計</b>	<b>7,664,045</b>	<b>7,572,420</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,120,884</b>	<b>20,171,539</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,039,579	634,022
買掛金	2,097,405	1,880,635
工事未払金	4,807	10,102
短期借入金	1,100,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	-	50,000
リース債務	6,422	4,593
未払金	1,659,884	1,053,366
未払費用	110	6,984
未払法人税等	554,603	-
未払消費税等	-	125,068
前受金	871,698	513,572
未成工事受入金	12,516	-
預り金	1,095,422	915,016
賞与引当金	118,357	149,421
受注損失引当金	118,730	51,168
その他	20,356	44,373
流動負債合計	8,699,893	5,798,324

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	50,000	-
リース債務	6,591	6,024
繰延税金負債	146,194	127,945
退職給付引当金	165,485	161,909
役員退職慰労引当金	93,280	90,170
資産除去債務	82,834	79,591
その他	16,355	16,199
<b>固定負債合計</b>	<b>560,741</b>	<b>481,840</b>
<b>負債合計</b>	<b>9,260,635</b>	<b>6,280,165</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,352,250	3,352,250
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,868,896	2,868,896
その他資本剰余金	1,515,683	1,515,683
<b>資本剰余金合計</b>	<b>4,384,580</b>	<b>4,384,580</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	169,115	169,115
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	28,112	28,806
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,894	-
別途積立金	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金	1,632,366	1,605,592
<b>利益剰余金合計</b>	<b>5,731,489</b>	<b>5,703,514</b>
自己株式	△116,659	△117,252
<b>株主資本合計</b>	<b>13,351,659</b>	<b>13,323,092</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	508,589	568,280
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>508,589</b>	<b>568,280</b>
<b>純資産合計</b>	<b>13,860,248</b>	<b>13,891,373</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>23,120,884</b>	<b>20,171,539</b>

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	14,319,843	13,070,795
商品売上高	2,482,199	2,229,410
工事その他売上高	1,079,865	1,346,227
売上高合計	17,881,908	16,646,433
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	5,835,428	3,842,744
当期製品製造原価	8,831,281	7,970,077
運賃諸掛他	2,236,146	1,724,773
合計	16,902,857	13,537,596
製品他勘定振替高	299,453	55,650
製品期末たな卸高	3,842,744	1,779,568
製品売上原価	12,760,658	11,702,377
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,980	5,096
当期商品仕入高	1,923,606	1,881,398
運賃諸掛他	247,246	233,559
合計	2,172,833	2,120,054
商品他勘定振替高	192	908
商品期末たな卸高	5,096	38,810
商品売上原価	2,167,544	2,080,335
工事その他売上原価	832,532	974,419
売上原価合計	15,760,735	14,757,131
売上総利益	2,121,173	1,889,302
販売費及び一般管理費	1,844,925	1,758,402
営業利益	276,247	130,900
営業外収益		
受取利息	1,295	51
受取配当金	39,976	41,394
受取地代家賃	18,720	18,720
受取ロイヤリティー	7,011	10,914
その他	6,171	15,497
営業外収益合計	73,175	86,577
営業外費用		
支払利息	14,837	4,599
その他	2,632	3,520
営業外費用合計	17,470	8,120
経常利益	331,953	209,357

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	11,346
固定資産売却益	2,306,182	472
工場再編損失引当金戻入額	59,900	-
ゴルフ会員権売却益	14	-
特別利益合計	2,366,097	11,818
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	44,305	3,823
ゴルフ会員権評価損	130	-
本社移転費用	44,065	-
投資有価証券評価損	352	-
特別損失合計	88,853	3,823
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,609,196</b>	<b>217,352</b>
法人税、住民税及び事業税	678,000	14,132
法人税等調整額	294,539	90,401
法人税等合計	972,539	104,534
<b>当期純利益</b>	<b>1,636,657</b>	<b>112,818</b>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,352,250	2,868,896	1,515,683	4,384,580
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,352,250	2,868,896	1,515,683	4,384,580

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	169,115	—	—	3,900,000	135,225	4,204,340
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		29,431			△29,431	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			1,894		△1,894	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,318			1,318	—
剰余金の配当					△109,508	△109,508
当期純利益					1,636,657	1,636,657
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	28,112	1,894	—	1,497,141	1,527,148
当期末残高	169,115	28,112	1,894	3,900,000	1,632,366	5,731,489

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△116,499	11,824,671	272,145	272,145	12,096,817
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△109,508			△109,508
当期純利益		1,636,657			1,636,657
自己株式の取得	△160	△160			△160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			236,443	236,443	236,443
当期変動額合計	△160	1,526,987	236,443	236,443	1,763,431
当期末残高	△116,659	13,351,659	508,589	508,589	13,860,248

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,352,250	2,868,896	1,515,683	4,384,580
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,352,250	2,868,896	1,515,683	4,384,580

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	169,115	28,112	1,894	3,900,000	1,632,366	5,731,489
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		1,894			△1,894	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,200			1,200	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			△1,894		1,894	—
剰余金の配当					△140,793	△140,793
当期純利益					112,818	112,818
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	694	△1,894	—	△26,774	△27,974
当期末残高	169,115	28,806	—	3,900,000	1,605,592	5,703,514

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△116,659	13,351,659	508,589	508,589	13,860,248
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△140,793			△140,793
当期純利益		112,818			112,818
自己株式の取得	△592	△592			△592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	59,691	59,691	59,691
当期変動額合計	△592	△28,567	59,691	59,691	31,124
当期末残高	△117,252	13,323,092	568,280	568,280	13,891,373



## 6. その他

### (1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

本日(平成26年5月15日)開示いたしました「役員等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。